



平成24年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ

コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶山 龍誠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 三木 悟

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 06-6380-2141

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,443	7.0	725	86.6	542	43.2	258	△28.6
23年3月期	25,651	△2.2	388	△58.4	378	△52.3	361	△19.5

(注)包括利益 24年3月期 249百万円 (△28.1%) 23年3月期 346百万円 (△27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	34.07	—	2.3	2.0	2.6
23年3月期	47.09	—	3.2	1.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 6百万円 23年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,300	11,412	43.4	1,512.78
23年3月期	27,333	11,377	41.6	1,481.91

(参考) 自己資本 24年3月期 11,412百万円 23年3月期 11,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,897	△432	△1,802	5,150
23年3月期	1,958	△591	△1,398	4,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	153	42.5	1.4
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	152	58.7	1.3
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,000	12.7	600	23.6	550	10.9	300	△4.3		39.77
通期	28,300	3.1	1,200	65.4	1,150	112.1	600	132.5		79.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 小倉興産株式会社 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,718,722 株	23年3月期	7,718,722 株
② 期末自己株式数	24年3月期	174,829 株	23年3月期	41,200 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	7,572,556 株	23年3月期	7,677,529 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,354	6.4	336	711.4	346	235.3	72	△55.7
23年3月期	22,892	△2.5	41	△93.1	103	△80.0	163	△22.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 錢		円 錢	
24年3月期	9.55	—	—	
23年3月期	21.27	—	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 錢	
24年3月期	24,242		10,307		42.5	1,365.98	
23年3月期	25,838		10,459		40.5	1,361.99	

(参考) 自己資本 24年3月期 10,307百万円 23年3月期 10,459百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 繼続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界は、電力供給の制約や原子力災害の影響、デフレの影響などにより、先行きが不透明な中、非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、ファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開により、省エネ提案や顧客が保有している資産を有効活用する提案等を進めております。

当連結会計年度においては、国内外において営業拡大に向けたM&Aや業務提携を進めております。ビルメンテナンス事業においては、プロパティマネジメント会社であるユーネックス株式会社を連結子会社である株式会社ベスト・プロパティが吸収合併したほか、持分法適用会社であった小倉興産株式会社を完全子会社化し、九州地区での営業拡大を目指しております。また、アジア地域での展開を図るため、業務並びに情報収集の拠点としてシンガポールに本格進出するとともに、インドの現地企業への出資を行いました。今後、シンガポールを拠点とし、東南アジア、南アジアのマーケットに進出していく予定です。

その結果、当連結会計年度の売上高は274億43百万円（前期比7.0%増）、経常利益は5億42百万円（前期比43.2%増）、当期純利益は2億58百万円（前期比28.6%減）となりました。

(セグメントの業績)

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、新規現場の原価削減を推し進め、収益改善を進めました。また、既存現場では、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更を行うとともに、自社での作業消化に切り換えることにより、収益を拡大いたしました。サニテーション部門では、東日本大震災によるお客様の工場の稼働停止や原子力発電所事故の影響を受け、売上利益が減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は204億69百万円（前期比5.7%増）、セグメント利益は19億53百万円（前期比0.4%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸などを行っています。

当連結会計年度では、販売用不動産の評価額が下落したものの、賃貸収入が安定的に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26億71百万円（前期比10.7%増）、セグメント損失は83百万円（前期は5億41百万円のセグメント損失）となりました。

③ 介護事業

介護事業においては、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。

当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーマツミ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（神奈川県横浜市）を運営しております。入居者の皆様に喜んでいただけるようにホスピタリティを旨としています。

その結果、当連結会計年度の売上高は12億37百万円（前期比1.0%減）、セグメント損失は11百万円（前期は49百万円のセグメント利益）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業においては、当連結会計年度より株式会社 SALVATORE CUOMO JAPANが展開するカジュアルイタリアンレストランのサルヴァトーレ・クオモ梅田店（大阪市北区）の運営を開始するとともに、京橋店（大阪市都島区）を11月に新規開店いたしました。また、入居ビルの建替えにより閉店していたプロント東梅田店（大阪市北区）についても、12月に開店いたしました。なお、開店に係る費用が生じていますが、各店とも順調に推移しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は30億36百万円（前期比16.7%増）、セグメント利益は1億44百万円（前期比9.4%減）となりました。

(次期の見通し)

ビルメンテナンス事業において、省エネ提案や顧客が保有している資産の有効活用の提案等を行うファシリティマネジメントに重点を置いた営業展開を進め、需要の掘り起しを目指してまいります。不動産事業においては、不動産市況の変化を見極め優良な物件を開発してまいります。介護事業では、入居者へのサービス品質をさらに高め、より満足度の高い施設運営を行ってまいります。フランチャイズ事業では、店舗の状況により適切な判断を行ってまいります。

海外への展開については、現地パートナーと連携を深め、事業の拡大を目指しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億32百万円減少し、263億円となりました。これは主に、販売用不動産の売却を行ったことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億67百万円減少し、148億88百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、114億12百万円となりました。これは主に、当期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加し51億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は28億97百万円（前年同期は19億58百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額22億11百万円（前年同期は11億64百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億32百万円（前年同期は5億91百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億94百万円（前年同期は7億7百万円）及び営業譲受による支出2億65百万円（前年同期はなし）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は18億2百万円（前年同期は13億98百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額13億33百万円（前年同期は13億9百万円）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 平成21年3月期	第47期 平成22年3月期	第48期 平成23年3月期	第49期 平成24年3月期
自己資本比率（%）	33.5	39.5	41.6	43.4
時価ベースの自己資本比率（%）	8.5	11.0	11.5	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	7.9	5.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	8.4	14.9	25.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、第46期はキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、厳しい経営環境はあるものの、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

当期の内部留保金については、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいります。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

なお、次期の配当についても、一株当たり中間配当10円、期末配当10円の通期で20円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識しており、リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしております。

また、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの行っている事業は多岐にわたっており、様々な法的規制に従って業務を実施しております。主なものとして、ビルメンテナンス事業に関しましてはビル衛生管理法等、不動産事業に関しましては国土利用計画法や宅地建物取引業法等、介護事業に関しましては介護保険法や医療法等、フランチャイズ事業に関しましては食品衛生法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 子会社、関係会社の収益性におけるリスクについて

当社グループは子会社、関係会社を通じて事業の多角化、多様化を推進しております。しかし、経営環境の悪化により、採算性が低下している子会社、関係会社もあり、当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、子会社、関係会社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。現状において、全社改善の見通しは立っているものの、当社グループの意図する事業計画どおりに各社の業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ コミットメントラインの財務制限条項について

当社は、銀行団とコミットメントラインを設定しており、その契約において担保制限条項や財務制限条項が取り決められております。当連結会計年度の決算状況から判断するとそれらの条項に抵触する可能性は極めて低いものと思われますが、これに抵触した場合、借入金返済の請求を受ける場合があり、当社グループの財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 販売用不動産の価格下落リスクについて

販売用不動産として、福井県あわら市の物件等があり、現在販売活動を促進しております。しかし、経済環境の変化等により、販売が順調に推移しない場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 減損会計の適用によるリスクについて

当社グループは、本社、営業拠点、賃貸用不動産等の事業用資産を保有しております。不動産の価格動向、当社グループの収益状況等によっては、資産の一部が減損の対象となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

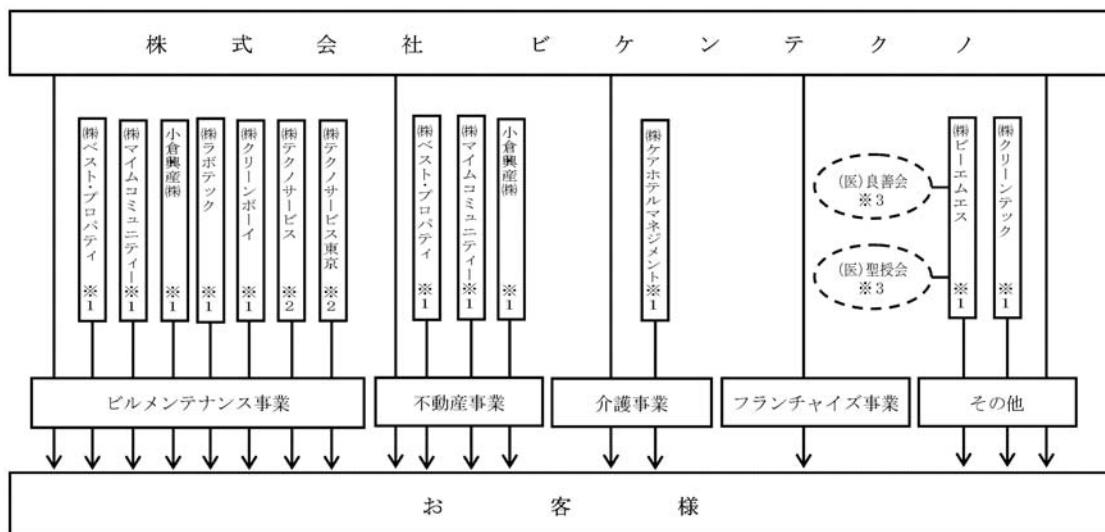
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ビケンテクノ（以下「当社」という。）、連結子会社8社、非連結子会社3社及び関連会社6社からなり、事業は、競馬場、病院、ホテル、一般テナントビル等の清掃、保安警備、設備管理、食品製造設備の洗浄、殺菌、実験動物の飼育、住宅用地等の建築販売及び施設營繕リフォーム工事等多分野にわたり、広くビル等の総合管理業務を営んでおります。また、医療機関として運営される医療法人良善会と医療法人聖授会が介護事業におけるノウハウの供与等で協力関係にあります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要な業務	主要な会社
ビルメンテナンス事業	清掃、設備保守、警備などの建物維持管理 オーナー代行としての建物の運営 食品工場でのサニテーション 設備の更新工事や修繕工事	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティー、 小倉興産(株)、(株)ラボテック、 (株)クリーンボーイ他
不動産事業	不動産の売買、仲介 保有不動産の賃貸	当社、(株)ベスト・プロパティ、 (株)マイムコミュニティー、 小倉興産(株)
介護事業	介護施設の運営 介護サービスの提供	当社、(株)ケアホテルマネジメント
フランチャイズ事業	フランチャイズ店舗の運営	当社
その他	病院経営コンサルティング事業 環境衛生事業等	当社、(株)ビーエムエス、 (株)クリーンテック

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. 非連結子会社（持分法非適用会社）

※3. (株)ビーエムエスは、医療法人へ出資しております。出資名義人は梶山高志であります。

医療法人（非営利法人）は、円形の点線で表示しております。

※4. 上記のほかに、関連会社6社がビルメンテナンス事業・不動産事業に携わっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適な環境の創造と保全を社会的使命と認識し、環境管理から派生する事業に進出することによって社会に貢献するとともに、新規事業開発、柔軟な業態変化をもって他社との差別化を図り、環境管理のパイオニアとして当社グループの経営理念であります「お客様第一主義に徹する」を実践することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として、ROE(株主資本利益率)と各部門の収益状況を測る売上高営業利益率を用いております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様やすべての利害関係者の利益にかかうものと考えております。また、自己資本比率を高めることが企業体質を強化するものと考え、資産・借入金の圧縮に努めてまいります。中長期的な経営指標としての当面の目標数値といたしましては、ROE 10%、売上高営業利益率10%と定め、達成に向けて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

直接的、間接的にビルメンテナンス事業の発展に帰結する多角化を展開し、他社との差別化を図るとともに、徹底した収益管理体制の構築による企業体質の改善や今後の業容拡大に備えたグループ間の連携を強化いたします。具体的には、以下の重点施策を推進しております。

- ① 従来までのビルメンテナンス事業を発展させ、不動産管理業務、施設營繕リフォーム業務との連携を強化し、お客様の資産価値を高めることを目的として確立したプロパティマネジメント業務を拡充する。
- ② 施設メンテナンス業務やサニテーション業務を中心にISO9001及びISO14001の取得現場を拡大させるとともに、作業品質と顧客満足度の向上に努める。
- ③ グループ会社、病院等と連携し介護事業の拡充を図り、医療機関のメンテナンス業務、サニテーション業務への展開を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

ビルメンテナンス業界におきましては、引き続き価格競争が激化することにより、売上が減少し、厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループでは、売上の減少に対しては、ファシリティマネジメントを重点においた提案型の営業を推進することにより需要の掘り起しをめざしてまいります。利益率の改善には、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更を行うとともに、従業員の能力向上に努め、自社消化の割合を高めてまいります。

海外進出に関しては、東南アジア、南アジアのマーケットへジャパンブランドによる高付加価値での展開を、売上の拡大、利益の獲得を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,217	5,221,180
受取手形及び売掛金	2,376,588	2,751,820
リース投資資産	279,784	243,736
商品及び製品	162,294	166,329
販売用不動産	6,933,759	4,737,397
仕掛品	28,473	4,917
原材料及び貯蔵品	31,064	36,645
繰延税金資産	473,211	387,243
短期貸付金	1,412,565	1,496,100
その他	634,600	799,981
貸倒引当金	△546,477	△782,440
流動資産合計	16,343,082	15,062,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,362,585	5,589,330
減価償却累計額	△1,909,660	△2,077,544
建物及び構築物(純額)	3,452,925	3,511,786
機械装置及び運搬具	192,161	207,152
減価償却累計額	△174,086	△187,888
機械装置及び運搬具(純額)	18,075	19,264
工具、器具及び備品	1,093,727	1,043,714
減価償却累計額	△960,848	△905,900
工具、器具及び備品(純額)	132,878	137,813
生物	4,363	3,399
減価償却累計額	△3,561	△3,206
生物(純額)	802	193
土地	5,346,341	5,358,745
リース資産	130,266	509,665
減価償却累計額	△52,844	△248,441
リース資産(純額)	77,421	261,223
有形固定資産合計	9,028,444	9,289,027
無形固定資産		
借地権	146,500	146,500
温泉利用権	85,364	77,776
のれん	—	109,031
その他	53,538	59,987
無形固定資産合計	285,403	393,295

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	556,191	462,581
長期貸付金	219,362	188,766
繰延税金資産	271,023	170,764
差入保証金	647,550	715,014
その他	136,176	146,727
貸倒引当金	△153,847	△128,133
投資その他の資産合計	1,676,456	1,555,721
固定資産合計	10,990,304	11,238,044
資産合計	27,333,386	26,300,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,119	1,525,814
短期借入金	2,700,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	2,580,490	2,635,960
未払金	1,027,806	1,139,886
リース債務	104,203	126,009
未払法人税等	201,790	56,106
未払消費税等	68,601	108,669
賞与引当金	213,559	241,196
その他	453,999	494,200
流動負債合計	8,862,570	8,247,843
固定負債		
社債	510,000	290,000
長期借入金	5,270,506	4,890,624
リース債務	267,505	403,733
退職給付引当金	418,283	428,568
役員退職慰労引当金	227,260	223,544
資産除去債務	82,833	93,814
その他	316,996	310,590
固定負債合計	7,093,385	6,640,875
負債合計	15,955,956	14,888,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,712,208	7,817,984
自己株式	△15,929	△78,449
株主資本合計	11,357,300	11,400,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,130	11,681
その他の包括利益累計額合計	20,130	11,681
純資産合計	11,377,430	11,412,238
負債純資産合計	27,333,386	26,300,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
サービス売上高	20,669,382	21,717,073
賃貸収入	386,175	409,549
フランチャイズ売上高	2,602,247	3,036,676
商品売上高	6,337	15,974
不動産売上高	1,987,119	2,263,896
売上高合計	25,651,262	27,443,171
売上原価		
サービス売上原価	16,682,795	17,722,394
賃貸原価	160,719	185,050
フランチャイズ売上原価	1,878,123	2,314,908
商品売上原価	4,424	14,011
不動産売上原価	2,595,293	2,455,273
売上原価合計	21,321,356	22,691,638
売上総利益	4,329,906	4,751,532
販売費及び一般管理費		
役員報酬	246,286	241,163
給料手当及び賞与	1,600,740	1,596,807
役員退職慰労金	—	22,716
退職給付費用	39,306	43,349
賞与引当金繰入額	78,724	84,358
役員退職慰労引当金繰入額	6,271	3,967
法定福利及び厚生費	353,301	370,641
広告宣伝費	54,643	69,910
募集費	8,290	16,229
販売手数料	429,512	391,684
交際費	26,657	28,535
賃借料	38,521	37,619
租税公課	204,006	193,343
減価償却費	63,303	91,254
貸倒引当金繰入額	—	3,339
その他	791,568	830,985
販売費及び一般管理費合計	3,941,136	4,025,907
営業利益	388,770	725,624

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40,606	44,041
受取配当金	6,829	6,389
受取賃貸料	16,776	30,094
受取保険金	3,605	22,544
助成金収入	10,243	14,444
受取手数料	6,549	6,320
持分法による投資利益	18,887	6,350
経営指導料	23,509	20,045
貸倒引当金戻入額	—	12,204
雑収入	40,197	24,472
営業外収益合計	167,206	186,906
営業外費用		
支払利息	131,766	112,963
支払手数料	34,348	28,170
貸倒引当金繰入額	—	220,520
雑損失	11,369	8,795
営業外費用合計	177,485	370,449
経常利益	378,490	542,081
特別利益		
固定資産売却益	5,514	3,546
貸倒引当金戻入額	148,318	—
投資有価証券売却益	56,091	29,580
特別利益合計	209,924	33,126
特別損失		
固定資産売却損	7,302	—
固定資産除却損	10,103	3,248
投資有価証券評価損	5,887	4,236
会員権評価損	8,000	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,664	—
その他	45	—
特別損失合計	71,003	7,634
税金等調整前当期純利益	517,412	567,573
法人税、住民税及び事業税	233,689	101,778
法人税等調整額	△77,836	207,762
法人税等合計	155,853	309,541
少数株主損益調整前当期純利益	361,558	258,032
当期純利益	361,558	258,032

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	361,558	258,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,622	△8,449
その他の包括利益合計	△14,622	△8,449
包括利益	346,936	249,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,936	249,583
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,808,800	1,808,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,808,800	1,808,800
資本剰余金		
当期首残高	1,852,220	1,852,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,852,220	1,852,220
利益剰余金		
当期首残高	7,504,242	7,712,208
当期変動額		
剰余金の配当	△153,593	△152,256
当期純利益	361,558	258,032
当期変動額合計	207,965	105,776
当期末残高	7,712,208	7,817,984
自己株式		
当期首残高	△15,903	△15,929
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△62,519
当期変動額合計	△25	△62,519
当期末残高	△15,929	△78,449
株主資本合計		
当期首残高	11,149,360	11,357,300
当期変動額		
剰余金の配当	△153,593	△152,256
当期純利益	361,558	258,032
自己株式の取得	△25	△62,519
当期変動額合計	207,939	43,256
当期末残高	11,357,300	11,400,556

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,753	20,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,622	△8,449
当期変動額合計	△14,622	△8,449
当期末残高	20,130	11,681
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,753	20,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,622	△8,449
当期変動額合計	△14,622	△8,449
当期末残高	20,130	11,681
純資産合計		
当期首残高	11,184,113	11,377,430
当期変動額		
剰余金の配当	△153,593	△152,256
当期純利益	361,558	258,032
自己株式の取得	△25	△62,519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,622	△8,449
当期変動額合計	193,317	34,807
当期末残高	11,377,430	11,412,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	517,412	567,573
減価償却費	356,943	403,607
負ののれん償却額	△4,847	—
持分法による投資損益(△は益)	△18,887	△6,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△163,641	210,022
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,454	15,936
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,089	5,377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,271	△3,716
投資有価証券売却損益(△は益)	△56,046	△29,580
投資有価証券評価損益(△は益)	5,887	4,236
固定資産売却損益(△は益)	1,788	△3,546
有形固定資産除却損	10,103	3,248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,664	—
受取利息及び受取配当金	△47,435	△50,430
支払利息	131,766	112,963
売上債権の増減額(△は増加)	143,378	△277,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,164,438	2,211,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,359	211,704
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,379	33,486
預り保証金の増減額(△は減少)	3,527	△30,151
その他	78,714	△99,791
小計	2,003,934	3,278,357
利息及び配当金の受取額	48,463	51,722
利息の支払額	△131,399	△111,660
法人税等の支払額	37,254	△321,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958,252	2,897,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,600	△93,900
定期預金の払戻による収入	129,600	91,800
有形固定資産の取得による支出	△707,072	△294,899
有形固定資産の売却による収入	161,031	4,140
投資有価証券の取得による支出	△18,780	△65,153
投資有価証券の売却による収入	86,566	62,393
事業譲受による支出	—	△265,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	100,047
差入保証金の差入による支出	△40,926	△77,749
差入保証金の回収による収入	70,502	61,871
短期貸付けによる支出	△2,691,672	△2,974,694
短期貸付金の回収による収入	2,448,923	2,985,551
長期貸付けによる支出	△20,598	—
長期貸付金の回収による収入	80,554	30,596
その他	1,384	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,086	△432,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,070,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	3,503,000	2,430,000
長期借入金の返済による支出	△3,742,104	△2,763,401
社債の発行による収入	295,025	—
社債の償還による支出	△202,500	△220,000
自己株式の取得による支出	△25	△62,519
配当金の支払額	△153,714	△152,044
リース債務の返済による支出	△28,062	△34,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,381	△1,802,366
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,214	661,862
現金及び現金同等物の期首残高	4,519,632	4,488,417
現金及び現金同等物の期末残高	4,488,417	5,150,280

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
--

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、サービスの内容別に事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、資金管理、損益管理)、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (千円) (注) 3
	ビルメンテナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	19,366,926	2,413,041	1,250,485	2,602,247	25,632,701	18,561	25,651,262	—	25,651,262
セグメント利益 又は損失(△)	1,961,037	△541,383	49,229	158,933	1,627,818	△7,331	1,620,486	△1,231,716	388,770
セグメント資産	4,892,307	10,949,619	1,903,673	917,883	18,663,483	1,316,872	19,980,356	7,353,030	27,333,386
その他の項目									
減価償却費	37,750	50,186	77,257	160,719	325,912	2,235	328,148	28,794	356,943
持分法適用会社 への投資額	267,226	—	—	—	267,226	—	267,226	—	267,226
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,281	549,406	15,560	140,709	728,957	—	728,957	6,153	735,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,231,716千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,353,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,153千円には、管理部門が使用する工具、器具及び備品2,530千円及びリース資産3,153千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、サービスの内容別に事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営（入退去管理、資金管理、損益管理）、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (千円) (注) 3
	ビルメンテナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	20,469,754	2,671,505	1,237,690	3,036,676	27,415,627	27,543	27,443,171	—	27,443,171
セグメント利益 又は損失（△）	1,953,564	△83,051	△11,685	144,071	2,002,899	△4,038	1,998,860	△1,273,236	725,624
セグメント資産	5,399,966	8,869,191	1,814,469	1,319,419	17,403,047	1,082,663	18,485,711	7,815,245	26,300,956
その他の項目									
減価償却費	34,090	63,627	74,237	176,244	348,200	2,072	350,272	25,189	375,462
のれんの償却額	887	—	—	27,257	28,145	—	28,145	—	28,145
持分法適用会社 への投資額	156,323	—	—	—	156,323	—	156,323	—	156,323
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,158	24,549	6,576	509,633	560,918	—	560,918	4,696	565,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,273,236千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,815,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額4,696千円には、管理部門が使用する建物及び構築物780千円、工具、器具及び備品2,392千円及び生物1,523千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
当期償却額	—	—	—	—	—	4,847	4,847	—	4,847
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
当期償却額	887	—	—	27,257	28,145	—	28,145	—	28,145
当期末残高	—	—	—	109,031	109,031	—	109,031	—	109,031

(注) 「フランチャイズ事業」セグメントにおいて、規模の拡大と今後の新たな展開を図るため、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANより事業譲受を行いました。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,481円91銭	1株当たり純資産額 1,512円78銭
1株当たり当期純利益金額 47円09銭	1株当たり当期純利益金額 34円07銭
なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	361,558	258,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,558	258,032
期中平均株式数(株)	7,677,529	7,572,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。